

○ 交通事故危険度 未発生地も予測 MS&AD (22/6/20 日経朝)

- ・ MS&AD インシュアランスホールディングスは、年内に自動車事故の発生リスクを予測する危険度マップを開発する。都市開発で新たにできた道路や人流が変化した交差点など、事故が発生していない場所でも人工知能 (AI) を使って発生率を予測できるようにする。
- ・ 主に市町村に提供する「地図レポート」を通じて、小学校の通学路や人混みの中の危険度をきめ細かく警告する。
- ・ 三井住友海上火災保険の販売網を通じて、2023 年度までに 80 自治体との契約を計画している。
- ・ 従来は事故の起きた交差点などに絞って注意喚起していた。MS&AD によると、事故の未発生場所の危険確率をはじき、警告できるようにするのは初めて。

○ 災害食 日常に溶け込む (22/6/25 日経朝)

- ・ 相次ぐ自然災害や新型コロナウイルス禍を背景に、災害食が多様になっている。外出自粛を強いられる機会が増えたことで、いつもの食べ物を少し多めに保管し、消費した分を買い足していく「ローリングストック」が消費者に浸透。食品メーカーも、定番商品を長期保管できるよう改良したり、食物アレルギー対応にしたりするなど、ニーズの変化にに応じている。
- ・ 近年は台風や地震など自然災害が頻発。内閣府や自治体は自宅が安全な場合、避難所には行かずに家にとどまる「在宅避難」を呼びかけている。さらにコロナ禍で誰もが自宅待機を求められる可能性が高まり、人々の食糧備蓄に対する意識は一気に広まった。
- ・ 災害は誰の身にも降りかかる。食品の進化で日々の備えへのハードルが下がれば、市民レベルの防災対策が進みそうだ。

○ 生損保 25 年に新資本規制 顧客保護へ契約を時価評価 (22/6/30 日経朝)

- ・ 金融庁は 2025 年に国内の保険会社に新たな資本規制を適用する。29 年ぶりの見直し。
- ・ 保険契約を時価で評価、保険金の支払い能力を正確に見極められるようにする。
- ・ 終身保険など保障期間が長い商品の販売を抑えるなどの影響も出そうだ。

(注 : 本件は我々代理店に直接の影響はほとんどありませんが、保険会社にとっては現行ソルベンシーマージン規制対比でリスクの計測手法が大きく変わるので、一定程度影響があります。ただし、多くの保険会社は規制に先行して ERM 態勢を構築しており、概ね許容できる範囲となっているようです)

○ 自然災害に関する調査結果 三井住友海上 (22/6/30 ニュースリリース)

- ・ 20 代~60 代の男女 1,000 名を対象に、自然災害への備えに関する調査を実施。
- ・ 調査結果のポイントは以下の通り。
 - ◆ 9 割の方が自然災害への備えに関心あるが、4 割は備えておらず。
 - ◆ 地震への備えが必要との回答は 9 割だが、実際に備えているのは「食品備蓄」「避難場所の確認」等、身の回りのことにとどまっている。

- ◆自然災害への情報源は「テレビ」が7割と高く、「SNS」利用は4人に1人。
- ◆自然災害に便乗した悪質商法については、6割が「知らない」。
- ◆被災時の住宅修理・修繕を依頼する先は、4人に3人は「全く決まっていない」と回答。特に男女とも20代～30代の若い世代では、8割以上が修理・修繕の依頼先を決めていない。

○ 水素輸送の専用保険 損保ジャパン（22/7/1 日経朝）

- ・ 損保ジャパンは水素輸送専用保険の販売を7月にも始める。これまで輸送時の水素の損害を補償する保険はあったが、専用保険としての販売は初めて。
- ・ 貯蔵タンクやタンクローリーなどへの詰め替え時に漏れた減少分や異物混入による被害、引火や爆発による第三者への賠償責任などを補償する。
- ・ 水素専用保険だけでなく、水素の輸送で発生するリスクを低減するためのコンサルティングサービスも販売する予定。

○ サイバーセキュリティ調査 供給網に攻撃、4割が経験（22/7/1 日経朝）

- ・ サイバー攻撃が企業に与える影響が広がっている。大手企業の担当者の約4割が、サプライチェーンが攻撃を受けたと回答。対策意識の高まりで最高情報セキュリティ責任者などの責任者の導入は7割に達したものの、6割の企業が人材不足を挙げ、予算も壁になっている。
- ・ 今回の調査では、メールを送る際に暗号化したファイルを添付して後からパスワードを送る「PPAP」と呼ばれる仕組みについても聞いた。7割弱が何らかの制限を行っているか、今後の制限を検討すると回答。
- ・ PPAP は暗号化によってファイル内部に潜むウイルスが検知ソフトをすり抜けやすくなり、かえってウイルスを添付したメールの危険性が高まると見直しの動きが広まっている。
- ・ 対策を放置すれば取引先とのメールのやり取りに支障が出かねない。人材や予算とともに、社内に残る慣習も見直しが求められる。

○ 損保ジャパン「THE カラダの保険」すべてのプランで熱中症特約販売開始（22/7/6 ニュースリリース他）

- ・ 8月1日以降補償開始日で改定を実施。
- ・ 熱中症特約は、これまで他の世代と比較し多くの屋外活動が想定される子ども向けに「子どもプラン」でのみセット可能としていたが、世代や場所を問わず高まっている熱中症発症リスクに備えられるよう、全てのプランでセット可能とする。高齢者など子ども以外にも対象を広げる。

○ テレマデータを活用した「路面状況把握システム」開発 あいおいニッセイ同和（22/7/6 ニュースリリース）

- ・ 保有する自動車走行データを分析・活用し、自動車の上下振動などから舗装の損傷個所を検出・可視化し、道路の維持管理業務をサポートする路面状況把握システムを開発。テレマティクスで得られたデータやノウハウを活用し、インフラ老朽化対策の一環として、快適・安全な車社会の実現に貢献する。
- ・ 三井住友海上社が提供するドライブレコーダーの映像を分析・活用した路面の損傷個所検知技術と組み合わせ、それぞれの強みを生かした統合サービスの提供も検討していく。
- ・ 地方自治体などとの実証実験を通じて、課題の洗い出しや更なるニーズ調査を行い、2023年度までに地方自治体や道路管理会社などへ本システムを核とした路面状況把握サービスの提供を行う。

○ 中小企業専用 BCP 策定支援サービスの提供開始 東京海上日動（22/7/8 ニュースリリース）

- ・ 近年の多様化するリスクに対して、短時間で簡便に BCP を策定できる中小企業専用 WEB サービス「BCP かんたんナビ」の提供を開始。
- ・ 地震・水災・感染症の 3 つのリスクに対応した簡易版 BCP シートを最短 10 分で策定。選択肢方式、わかりやすいガイダンス付きで、BCP 策定に必要なスキル・ノウハウがなくても簡単に作成することができる。
- ・ 事業継続力強化計画を作成し、中小企業庁への電子申請における記載内容も作成できる。
- ・ 本サービスの利活用で得られた各中小企業の BCP 策定状況等を東京海上日動代理店に連携することで、保険を活用したリスクファイナンスまでをワンストップで提供、事業継続の基盤となる資金対策をサポートする。

○ コロナ保険新規販売停止 第一スマート小短（22/7/12 日経朝）

- ・ 第一スマート少額短期保険は 11 日、新型コロナウイルスなどの感染症と診断されると 10 万円の一時金を給付する保険商品の引き受けを、同日朝に止めたと発表。既契約は保障を続ける。
- ・ 同社は昨年 4 月に取り扱いを開始、感染状況に応じて保険料が変動する仕組みを採っている。当初の保険料は 980 円だったが、今年 7 月の契約分は 3,330 円。これまでに約 20 万人が契約。

○ 節税保険、行政処分へ（22/7/12 日経朝）

- ・ 行き過ぎた節税が問題視されてきた「節税保険」に対し、金融庁が厳しい処分を下す。
- ・ 「適正な保険募集の徹底を改めてお願いしたい。」金融庁の幹部は、2021 年 11 月、生命保険協会との意見交換会でこう強調した。節税保険への対応を進めてきたが、一部で問題点が残るとの認識からだ。「保険会社だけでなく、代理店へのヒアリングも実施しながら実態把握を進める」と語った。
- ・ 節税保険は 2010 年代後半に登場し、大手生保を含めて瞬間に販売が拡大。支払った保険料を会社の経費として損金算入することで、課税額を抑えられる点が中小企業経営者らの心をとらえたため。
- ・ 過度な節税をうたうなど保険本来の趣旨を逸脱する販売・勧誘を、金融庁はかねて問題視してきた。国税庁も 2019 年には保険料の損金算入方法を大幅に見直す通達を出したことで、生保各社は販売を停止した。
- ・ しかし一部の業者は、「名義変更プラン」と呼ばれる商品を投入。定期保険の一種で解約時の返金率が低いうちに契約者の名義を法人から個人へ変え、返金率が高くなった時に解約し、通常の所得より税負担が軽い「一時所得」として返戻金を受け取る仕組みだ。
- ・ 国税庁も 21 年 6 月に名義変更プランを実質的に認めない通達を出した。金融庁と国税庁は、いちごっこに終止符を打つために今後、商品の認可段階において情報共有をはじめとする連携を進める方針。
- ・ 組織内のみならず業界としてどう自浄作用を発揮させるのか、金融庁が投げかける改善命令の問いかけは重い。

以上